

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、佐藤食品工業株式会社(当社)、株式会社パワーズフジミ(連結子会社)により構成されております。

当社は、包装餅、包装米飯の製造販売等を行っており、株式会社パワーズフジミは食料品、日用雑貨品等の販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

食品製造事業

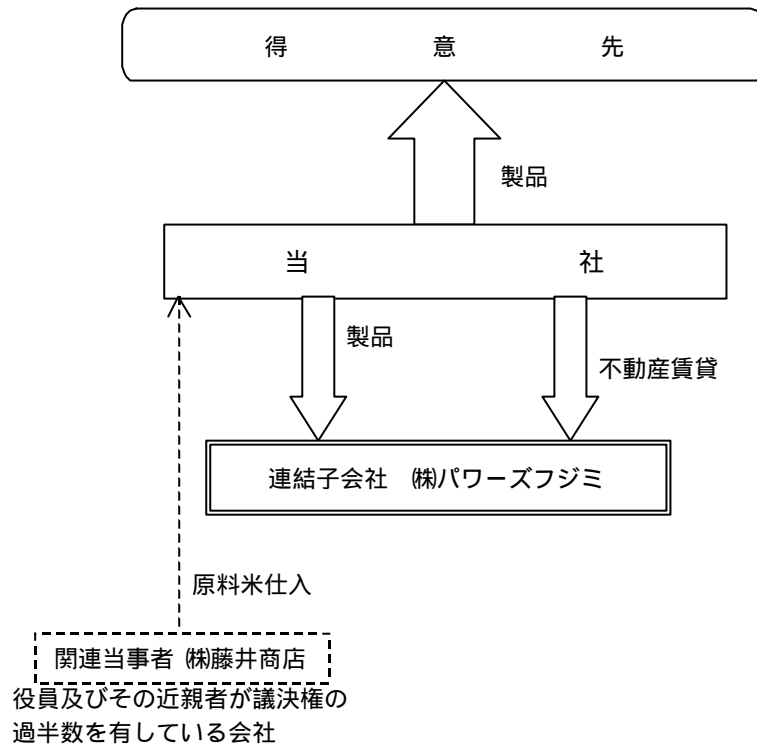
佐藤食品工業(株).....提出会社であります。

小 売 事 業

(株)パワーズフジミ.....提出会社の子会社であります。

なお、当社(食品製造事業)は、関連当事者である株式会社藤井商店(米穀搗精・卸業)から継続的に原料米の仕入を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2)関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は 被所有割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社) ㈱パワーズフジミ	新潟県新潟市	10,000 千円	小売事業	所有割合 100%	役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任しております。 営業上の取引 同社に対して製品の販売を行っております。 設備の賃貸借等 土地及び建物の賃貸を行っております。	(注)

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 ㈱パワーズフジミについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	14,084,332 千円
	(2)経常利益	63,367 千円
	(3)当期純利益	33,893 千円
	(4)純資産額	98,539 千円
	(5)総資産額	1,668,780 千円

2. 経営方針及び経営成績

(1)経営方針

当社は日本の食文化を大切にし、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の最新の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者のみなさまに提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は、『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて 消費者の 信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

子会社㈱パワーズフジミは小売業として地域に密着した店舗展開をはかり、現在新潟市を中心に12店舗を展開し、生鮮3品(魚、野菜、肉)を中心とした食料品を新鮮かつ、お求めいただきやすい価格で提供することを経営方針として営業活動を展開しております。

以上のように当社グループは、「食を通して社会に貢献する」ということを経営方針として、積極的に事業の拡大を図っております。

また、当社グループは株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、経営成績を勘案して配当を実施することを考慮しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、工場の新・増設及び既存生産ラインの効率化等の設備投資として有効に活用し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上をはかってまいります。

(2)経営成績

(a)当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果の兆しはあるものの、本格的な回復には至りませんでした。個人消費につきましても、雇用・所得の環境が依然厳しく、低調なまま推移いたしました。

また、食品業界におきましても、一連の食中毒事故に端を発した騒動により、従来にも増して消費者の安全性志向が強まり、また、高品質と食味、値頃感、新しさや独自性のある商品を求める購買傾向も依然強く、加えて同業他社との競合もますます厳しさを増し、一段と厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績は、売上高 37,475 百万円(前期比 4.2%増)、経常利益 970 百万円(同 18.1%減)、当期純利益 439 百万円(同 14.5%増)となりました。

また、当社は平成 13 年 4 月 11 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後は透明性を重視した経営に注力してまいります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(食品製造事業)

食品製造事業につきましては、販売面においては営業体制の整備を進めるとともに、内部管理の充実をはかり、鏡餅及び包装米飯の販路拡大に努力いたしました。

製造面におきましては、生産効率の向上と品質の維持に努め、特に包装米飯の生産能力向上のため、平成 12 年 8 月、新潟県北蒲原郡聖籠町の東港工場に4つめとなるラインを増設いたしました。この増設により包装米飯は東港工場と北海道工場あわせて日産 48 万食の製造が可能となりました。

この結果、当連結会計年度の食品製造事業の売上高は 23,537 百万円(前期比 3.7%増)、営業利益は 1,074 百万円(前期比 13.5%減)となりました。

(小売事業)

小売事業につきましては、前述いたしました一連の騒動及びデフレの影響による売上高の減少を極小化すべく、生鮮 3 品(魚、野菜、肉)の徹底した売り尽くしによるロス率の低減及び経費削減に積極的に取り組んでまいりました。

新店の开店では、平成 12 年 9 月に 11 店舗目となる新発田新富店を新潟県新発田市に开店いたしました。また、大手競合店の相次ぐ开店による競争激化に勝ち抜くために、藤見店をはじめ 5 店舗をリニューアル・オープンいたしました。

この結果、当連結会計年度の小売事業の売上高は、14,084 百万円(前期比 10.4%増)、営業損失は 50 百万円(前期営業利益 46 百万円)となりました。

また、当期の配当は上記の配当政策に則り、1 株当たり 10 円といたしました。

今後の見通しにつきましては、引き続き個人消費の低迷とその長期化が予想されるなど、予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。こうした状況の中で、中期経営計画に沿った経営努力を継続し、消費者の皆様にご喜ばれる商品づくりを目指し、競争力の強化に努めるとともに、経営全般にわたり効率化を推進し業績の向上に取り組んでまいり所存であります。

また、環境問題への対応は企業の社会的責務と考え、生産本部を中心に取り組んでまいります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(b) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローを超える東港工場の包装米飯製造設備の新設等の設備投資資金支出により、815 百万円(前期比 95 百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,315 百万円(前期比 789 百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 907 百万円、減価償却費 1,268 百万円及びたな卸資産の増加額 795 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,441 百万円(前期比 41 百万円減)であります。これは主に東港工場包装米飯製造設備新設、小売事業における新店开店等に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,030 百万円(前期比 1,032 百万円増)であります。これは借入金の純増による収入 516 百万円、増資による収入 846 百万円並びに利息及び配当金の支払に伴う支出 332 百万円によるものであります。

3. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成13年4月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年4月30日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	2,387,760		2,481,839		94,078
2.受取手形及び売掛金	3,102,318		2,558,215		544,102
3.有価証券	405,498		404,724		774
4.たな卸資産	3,843,323		3,048,192		795,130
5.繰延税金資産	91,145		51,889		39,256
6.未収消費税等			35,458		35,458
7.その他	155,476		98,500		56,976
貸倒引当金	11,724		12,290		565
流動資産合計	9,973,799	44.1	8,666,530	42.4	1,307,268
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	4,239,185		3,967,787		271,398
(2)機械装置及び運搬具	4,223,574		3,621,420		602,153
(3)土地	2,917,810		2,817,054		100,755
(4)建設仮勘定	7,513		397,996		390,482
(5)その他	115,203		117,306		2,103
有形固定資産合計	11,503,286	50.9	10,921,565	53.3	581,721
2.無形固定資産	30,572	0.1	37,988	0.2	7,416
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	617,834		223,121		394,712
(2)繰延税金資産	28,053		51,266		23,212
(3)会員権	190,685		220,345		29,660
(4)その他	386,773		340,168		46,604
貸倒引当金	118,680				118,680
投資その他の資産合計	1,104,666	4.9	834,901	4.1	269,764
固定資産合計	12,638,525	55.9	11,794,455	57.6	844,069
資産合計	22,612,324	100.0	20,460,985	100.0	2,151,338

科目	当連結会計年度 (平成 13 年 4 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 12 年 4 月 30 日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	1,819,117		1,878,215		59,098
2.短期借入金	6,000,000		6,450,000		450,000
3.1年以内返済予定長期借入金	740,202		805,512		65,310
4.未払金	842,363		870,502		28,138
5.未払法人税等	449,130		136,306		312,823
6.未払消費税等	122,530				122,530
7.未払費用	266,868		249,726		17,141
8.賞与引当金	315,173		319,927		4,753
9.設備支払手形	71,228		305,662		234,434
10.その他	168,733		157,087		11,645
流動負債合計	10,795,348	47.8	11,172,940	54.6	377,592
固定負債					
1.長期借入金	4,305,704		3,273,579		1,032,125
2.役員退職慰労引当金	55,691		50,891		4,800
3.長期未払金			191,614		191,614
4.退職給付引当金	295,339				295,339
5.その他	9,208		1,378		7,830
固定負債合計	4,665,943	20.6	3,517,463	17.2	1,148,479
負債合計	15,461,291	68.4	14,690,404	71.8	770,887
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	543,775	2.4	203,775	1.0	340,000
資本準備金	506,000	2.2			506,000
連結剰余金	5,910,144	26.1	5,566,805	27.2	343,338
その他有価証券評価差額金	191,112	0.9			191,112
資本合計	7,151,032	31.6	5,770,580	28.2	1,380,451
負債、少数株主持分及び負債合計	22,612,324	100.0	20,460,985	100.0	2,151,338

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)		前連結会計年度 (自平成11年5月1日 至平成12年4月30日)		増減額	増減率
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	37,475,738	100.0	35,951,200	100.0	1,524,538	4.2
売上原価	27,177,932	72.5	26,000,994	72.3	1,176,938	4.5
売上総利益	10,297,805	27.5	9,950,205	27.7	347,599	3.5
販売費及び一般管理費	9,197,231	24.6	8,583,875	23.9	613,355	7.2
営業利益	1,100,573	2.9	1,366,329	3.8	265,755	19.5
営業外収益	252,490	0.7	201,901	0.6	50,588	25.1
1.受取利息	4,147		5,692		1,545	
2.受取配当金	3,631		3,662		31	
3.賃貸料	119,837		104,285		15,551	
4.その他	124,874		88,260		36,614	
営業外費用	382,099	1.0	382,509	1.1	409	0.1
1.支払利息及び割引料			254,446		254,446	
2.支払利息	244,394				244,394	
3.賃貸資産関係費	89,387		81,720		7,666	
4.投資有価証券評価損			15,183		15,183	
5.上場関連費用	41,464				41,464	
6.その他	6,852		31,158		24,305	
経常利益	970,965	2.6	1,185,722	3.3	214,757	18.1
特別利益	188,994	0.5	17,041	0.0	171,952	1009.0
1.固定資産売却益			14,380		14,380	
2.企業立地促進補助金	188,394				188,394	
3.貸倒引当金戻入益	600		2,661		2,061	
特別損失	252,925	0.7	447,065	1.2	194,140	43.4
1.固定資産除却損	11,517		206,037		194,519	
2.投資有価証券評価損			6,958		6,958	
3.適格退職年金過去勤務費用			191,614		191,614	
4.建物撤去費用			42,455		42,455	
5.貸倒引当金繰入額	118,680				118,680	
6.退職給付会計適用に伴う 会計基準変更時差異	93,067				93,067	
7.会員権評価損	29,660				29,660	
税金等調整前当期純利益	907,033	2.4	755,698	2.1	151,335	20.0
法人税、住民税及び事業税	620,024	1.6	382,414	1.0	237,610	62.1
法人税等調整額	152,739	0.4	10,749	0.0	141,990	1320.9
当期純利益	439,748	1.2	384,033	1.1	55,715	14.5

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)	前連結会計年度 (自平成11年5月1日 至平成12年4月30日)	増減額	増減率
	金額	金額		
連結剰余金期首残高	5,566,805	5,236,127	330,678	6.3
1.連結剰余金期首残高	5,566,805	5,143,720	423,085	8.2
2.過年度税効果調整額		92,406	92,406	
連結剰余金減少高	96,410	53,355	43,055	80.7
1.配当金	81,510	40,755	40,755	100.0
2.役員賞与	14,900	12,600	2,300	18.3
当期純利益	439,748	384,033	55,715	14.5
連結剰余金期末残高	5,910,144	5,566,805	343,338	6.2

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
	(自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)	(自平成11年5月1日 至平成12年4月30日)	
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	907,033	755,698	151,335
2.減価償却費	1,268,380	1,115,292	153,087
3.貸倒引当金の増減額	118,114	2,471	120,585
4.賞与引当金の増減額	4,753	41,125	45,878
5.退職給付引当金の増加額	103,724		103,724
6.役員退職慰労引当金の増減額	4,800	23,200	28,000
7.受取利息及び受取配当金	7,778	9,355	1,576
8.支払利息	244,394	254,446	10,052
9.有形固定資産売却益		14,380	14,380
10.有形固定資産売却損	11,517	206,037	194,519
11.投資有価証券評価損		22,142	22,142
12.会員権評価損	29,660		29,660
13.適格退職年金過去勤務費用		191,614	191,614
14.売上債権の増減額	544,102	89,597	633,699
15.たな卸資産の増加額	795,130	436,052	359,078
16.仕入債務の増減額	59,098	329,085	388,183
17.未収消費税等の増減額	35,458	35,458	70,917
18.未払消費税等の増減額	122,530	69,324	191,854
19.役員賞与の支払額	14,900	12,600	2,300
20.その他	202,557	318,514	115,956
小計	1,622,408	2,720,711	1,098,302
21.法人税等の支払額	307,200	615,957	308,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,315,207	2,104,753	789,545
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の増減額	1,666	11,880	13,547
2.有価証券の取得による支出	774	969	195
3.有形固定資産の取得による支出	2,355,198	2,395,395	40,196
4.有形固定資産の売却による収入		29,838	29,838
5.無形固定資産の取得による支出	545	5,043	4,498
6.投資有価証券の取得による支出	66,903	20,551	46,352
7.短期貸付金の増減額	1,000	2,000	3,000
8.利息及び配当金の受取額	7,756	10,979	3,223
9.保証金・敷金の純増額	21,747	41,180	19,433
10.その他	1,478	8,058	9,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,441,558	2,400,382	41,175
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純減額	450,000	453,000	3,000
2.長期借入れによる収入	2,057,500	1,716,000	341,500
3.長期借入金の返済による支出	1,090,685	974,675	116,010
4.利息の支払額	250,700	249,545	1,155
5.増資による収入	846,000		846,000
6.配当金の支払額	81,510	40,755	40,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030,604	1,975	1,032,579
現金及び現金同等物の減少額	95,745	297,603	201,858
現金及び現金同等物の期首残高	911,531	1,209,135	297,603
現金及び現金同等物の期末残高	815,785	911,531	95,745

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項...子会社(株)パワーズフジミを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項...非連結子会社及び関連会社がないため、該当する事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項...連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの... 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの... 移動平均法による原価法
 - たな卸資産
 - イ. 製品及び仕掛品... 総平均法による原価法
 - ロ. 原材料... 月次総平均法による原価法
 - ハ. 商品... 売価還元法による原価法
 - ニ. 貯蔵品... 最終仕入原価法による原価法
 - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産... 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
 - 無形固定資産... 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - 長期前払費用... 均等償却
 - (3)繰延資産の処理方法
 - 新株発行費... 支出時に全額費用として処理しております。
なお、平成 13 年 4 月 10 日払込期日の有償一般募集による新株式の発行(100 万株)は、引受証券会社が引受価額で行ない、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。
「従来方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払っておりますが、「新方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。
新株発行にかかる発行価格との差額の総額 54,000 千円は、「従来方式」によれば新株発行費として処理されていたものであります。
 - (4)重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - イ. 一般債権... 貸倒実績率法
 - ロ. 貸倒懸念債権及び破産更正債権... 財務内容評価法
 - 賞与引当金... 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
 - 退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異(93,067 千円)については、当連結会計年度において全額費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5)重要なリース取引の処理方法... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理... 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ退職給付費用は112,047千円多く、経常利益は18,979千円、税金等調整前当期純利益は112,047千円少なく計上されております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は3,057千円多く、税金等調整前当期純利益は145,282千円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これによる有価証券及び投資有価証券の増減額はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,034,246千円	12,849,727千円
2. 偶発債務		
仕入取引の担保として差入れた振出手形	101,000千円	101,000千円
3. 受取手形割引高	102,450千円	175,222千円
4. 担保に供している資産		
工場財団		
建物及び構築物	3,172,967千円	3,244,825千円
機械装置及び運搬具	4,193,857千円	3,587,609千円
土地	1,111,131千円	1,111,131千円
有形固定資産のその他	84,912千円	95,678千円
計	8,562,868千円	8,039,244千円
その他		
建物及び構築物	692,841千円	420,017千円
土地	1,242,418千円	995,774千円
計	1,935,260千円	1,415,792千円
上記に対応する債務		
支払手形	201,707千円	403,377千円
短期借入金	5,290,500千円	5,762,259千円
1年以内返済予定長期借入金	740,202千円	805,512千円
長期借入金	4,305,704千円	3,273,579千円
計	10,538,113千円	10,244,727千円
仕入取引の担保に供している資産		
有価証券	17,994千円	17,995千円
上記に対応する債務		
買掛金	10,636千円	17,954千円

5. 追加情報

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取手形割引高	37,147 千円	31,119 千円
支払手形	163,204 千円	190,227 千円
設備支払手形	13,857 千円	158,790 千円

(連結損益計算書関係) (当連結会計年度) (前連結会計年度)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

販売促進費	2,789,754 千円	2,459,580 千円
給与・手当	1,555,034 千円	1,410,159 千円
広告宣伝費	1,008,301 千円	1,006,256 千円
賞与引当金繰入額	160,055 千円	162,824 千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

一般管理費	101,390 千円	99,535 千円
当期製造費用		
計	101,390 千円	99,535 千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物		13,776 千円
機械装置及び運搬具		604 千円
計		14,380 千円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	7,666 千円	167,743 千円
機械装置及び運搬具	3,724 千円	37,148 千円
有形固定資産のその他	126 千円	1,145 千円
計	11,517 千円	206,037 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係) (当連結会計年度) (前連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,387,760 千円	2,481,839 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,571,974 千円	1,570,307 千円
現金及び現金同等物	815,785 千円	911,531 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	205,914	116,313	89,600	163,763	92,699	71,064
有形固定資産 のその他	809,405	343,231	466,173	439,902	211,858	228,044
ソフトウェア	71,933	29,948	41,985	51,851	16,313	35,538
合計	1,087,253	489,493	597,759	655,518	320,871	334,646

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (当連結会計年度) (前連結会計年度)

1年内	189,719 千円	119,166 千円
1年超	424,487 千円	228,100 千円
計	614,207 千円	347,266 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	205,002 千円	128,594 千円
減価償却費相当額	187,720 千円	116,746 千円
支払利息相当額	20,420 千円	13,327 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法により算定しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの 株式 債券 その他			
小計			
固定資産に属するもの 株式 債券 その他	193,496	552,920	359,423
小計	193,496	552,920	359,423
合計	193,496	552,920	359,423

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1)上場有価証券.....主に東京証券取引所等の最終価格であります。

(2)店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1)流動資産に属するもの

割引農林債券 404,724千円

(2)固定資産に属するもの

店頭売買有価証券を除く

非上場株式 29,624千円

(当連結会計年度)

1.時価のある有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式 債券	194,100	521,909	327,808
国債・地方債等 社債 その他	405,498	405,498	
その他			
計	599,599	927,407	327,808

2.時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債権を除く)

その他有価証券 連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く) 95,924千円

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成13年4月30日現在)

(1)退職給付債務の額	1,060,355千円
(2)年金資産	770,330千円
(3)未積立退職給付債務 (1) - (2)	290,024千円
(4)未認識数理計算上の差異	5,315千円
(5)退職給付引当金	295,339千円

3. 退職給付費用の内訳(自平成12年5月1日至平成13年4月30日)

(1)勤務費用	62,319千円
(2)利息費用	23,668千円
(3)期待運用収益	13,548千円
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	93,067千円
(5)簡便法による連結子会社の退職給付費用	27,947千円
(6)退職給付費用	193,454千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	3.0%
(2)期待運用収益率	2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
(6)会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金繰入限度超過額	50,130千円	28,616千円
新規取得土地等の累積損金不算入負債利子額	3,417千円	7,271千円
未払事業税	34,275千円	11,520千円
未払事業所税	4,644千円	4,480千円
店頭、非公開株式評価損	7,071千円	7,071千円
適格退職年金過去勤務費用		79,903千円
役員退職慰労引当金	23,223千円	21,221千円
退職給付引当金	123,156千円	
会員権評価損	12,368千円	
貸倒引当金超過額(会員権)	49,489千円	
繰延税金資産小計	307,777千円	160,086千円
評価性引当額	7,071千円	7,071千円
繰延税金資産合計	300,706千円	153,014千円

(繰延税金負債)

特別償却準備金	43,503千円	49,858千円
その他有価証券評価差額	136,696千円	
未収還付事業税	1,306千円	
繰延税金負債合計	181,506千円	49,858千円
繰延税金資産の純額	119,199千円	103,156千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	5.5%
店頭、非公開株式評価損		0.4%
留保金課税	4.9%	0.8%
住民税均等割等	2.1%	0.7%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.5%</u>	<u>49.2%</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,554,608	13,396,592	35,951,200		35,951,200
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	146,887		146,887	(146,887)	
計	22,701,495	13,396,592	36,098,087	(146,887)	35,951,200
営業費用	21,459,175	13,350,081	34,809,257	(224,387)	34,584,870
営業利益	1,242,319	46,510	1,288,830	77,499	1,366,329
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,510,126	3,006,870	20,516,997	(56,012)	20,460,985
減価償却費	1,029,389	85,902	1,115,292		1,115,292
資本的支出	2,186,536	140,297	2,326,833		2,326,833

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品・商品

(1)食品製造事業...包装餅・包装米飯等

(2)小売事業...食料品・日用雑貨品等

3. 当連結会計年度より連結財務諸表規則改正に伴い税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「食品製造事業」について資産は 57,849 千円多く計上され、「小売事業」について資産は 45,306 千円多く計上されております。

(当連結会計年度)

(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,391,405	14,084,332	37,475,738		37,475,738
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	145,666		145,666	(145,666)	
計	23,537,072	14,084,332	37,621,405	(145,666)	37,475,738
営業費用	22,462,939	14,134,546	36,597,486	(222,321)	36,375,164
営業利益又は損失()	1,074,132	50,213	1,023,919	76,654	1,100,573
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,380,742	3,349,296	22,730,038	(117,714)	22,612,324
減価償却費	1,146,054	122,325	1,268,380		1,268,380
資本的支出	1,384,489	585,616	1,970,106		1,970,106

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品・商品

(1)食品製造事業...包装餅・包装米飯等

(2)小売事業...食料品・日用雑貨品等

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「食品製造事業」について営業費用は 18,979 千円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「食品製造事業」について資産が 182,858 千円多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

3. 海外売上高

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

(関連当事者との取引)

役員及び主要個人株主等

(前連結会計年度)

(単位：千円)

属 性	会 社 名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及びその近親者	佐藤 功			当社代表取締役社長	(被所有) 直接27.2%			当社の銀行借入金に対する債務保証	10,149,095		
								社宅土地の賃借	793		
								社宅の賃貸	793		
	佐藤 元			当社取締役	(被所有) 直接1.4%			建物の譲渡	18,702		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)藤井商店	新潟県西蒲原郡弥彦村	20,000	米穀搗精・卸業	当社監査役藤井順一及びその近親者の直接所有割合77.5%、当社取締役佐藤元の直接所有割合22.5%	兼任1人	原材料仕入	原材料仕入	1,565,648	買掛金	29,863
	(有)フジミブランニング	新潟県新潟市	5,000	遊技場事業	当社代表取締役社長佐藤功の直接所有割合60%、当社取締役加藤仁の直接所有割合20%、大株主佐藤浩一の直接所有割合20%	兼任3人	土地建物の賃借	土地建物の賃借	13,096	前受収益	1,287

(注)1.取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税等抜きを記載しております。また、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)土地建物の賃貸借については、近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。
- (2)債務保証は、(株)第四銀行、農林中央金庫、農林漁業金融公庫、(株)さくら銀行、(株)東京三菱銀行、(株)北越銀行、地域振興整備公団、日本政策投資銀行、(株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)、安田信託銀行(株)、(株)北洋銀行、(株)北海道銀行、(株)富士銀行の13行からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行ってありません。
- (3)建物の譲渡については、時価相当額によっております。
- (4)原材料仕入については、一般の取引条件と同等の条件によっております。

(当連結会計年度)

(単位：千円)

属 性	会 社 名 称	注	資 本 金 又 は 出 資	業 務 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (被 所 有)	関 係 内 容			取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係	取 引 の 内 容			
役員及びその近親者	佐藤 功			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 27.2%			当社の銀行借入金に対する債務保証	840,490		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	楠藤井商店	新潟県西蒲原郡弥生村	20,000	米穀鳩精・卸業	当社監査役藤井順一及びその近親者の直接所有割合 77.5%、当社取締役佐藤元の直接所有割合 22.5%	兼任 1人	原材料仕入	原材料仕入	2,026,880	買掛金	38,522
	楠フジミプランニング	新潟県新潟市	5,000	遊技場事業	当社代表取締役社長佐藤功の直接所有割合 60%、当社取締役加藤仁の直接所有割合 20%、大株主佐藤浩一の直接所有割合 20%	兼任 3人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	14,467	前受収益	1,413

(注) 1. 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税抜きの金額を記載しております。また、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 債務保証は、地域振興整備公団からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
- (2) 土地建物の賃貸については近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。
- (3) 原材料仕入については、一般の取引条件と同等の条件によっております。

(1株当たり情報)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

1株当たり純資産額

1,408円93銭

14,159円19銭

1株当たり当期純利益

106円46銭

942円29銭

なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

また、当連結会計年度については、平成12年9月1日付で500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。